

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 10 月 30 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・加藤厚生労働大臣、長谷川総務副大臣、橋本厚生労働副大臣、神田内閣府大臣政務官、藤原内閣府大臣政務官、斎藤総務大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 富岡勉君（自民）、新谷正義君（自民）、伊佐進一君（公明）、大西健介君（立国社）、山井和則君（立国社）、初鹿明博君（立国社）、阿部知子君（立国社）、白石洋一君（立国社）、岡本充功君（立国社）、尾辻かな子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

富岡勉君（自民）

- （1） 医療機関に対するサイバー攻撃についての実態把握の状況、対応方法及び対応者の資格の在り方
- （2） 重粒子線がん治療装置の小型化が進まない理由
- （3） 地域振興の観点から日本の医療技術を世界に紹介し広める形で国際展開を図る必要性
- （4） がんゲノム医療の現状及び課題
- （5） 減少する有床診療所を有用な施設として活用すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

新谷正義君（自民）

- （1） がんゲノム医療の推進に向けた取組方針
- （2） 医療系ベンチャー企業への支援の内容
- （3） 子宮頸がん予防のためにヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種を推進する必要性
- （4） 成育基本法の施行に向けた取組状況
- （5） 国民の健康増進に向けた取組の実施状況

伊佐進一君（公明）

- （1） 令和元年台風第 19 号の被害にあった医療機関に対する早期の復旧支援の必要性
- （2） ロタウイルスワクチンの定期接種化関係
 - ア 定期接種の開始が来年 10 月とされた理由
 - イ 定期接種化の審査プロセスの効率化の必要性
- （3） 入院児童生徒等への教育機会の確保関係
 - ア 長期入院中の高校生に教育機会を保障するための支援策
 - イ 遠隔教育において取得できる単位数の上限を見直す必要性
- （4） 仕事と子育ての両立関係
 - ア 仕事にも子育てにも意欲的に取り組みたい「フルキャリア」の女性に対する支援策が不足しているとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - イ 妊娠・出産を機に退職した理由を詳細に調査する必要性
 - ウ 本質疑を踏まえての仕事と子育ての両立に向けた厚生労働大臣の見解
- （5） 医療保険制度における現役世代の負担が増加している現状に対する厚生労働大臣の認識

大西健介君（立国社）

- (1) 重度訪問介護の対象に障害児を含める必要性
- (2) 重度障害者の生活介護サービス事業者の経営の安定を図るために欠席時対応加算を大幅に引き上げる必要性
- (3) シベリア抑留者の遺骨問題関係
 - ア 日本人以外の遺骨が含まれていた可能性について厚生労働大臣まで報告されなかったことへの見解
 - イ ロシア側に遺骨取り違えの可能性を伝えた時期
 - ウ 2005年以降専門家からの指摘を放置してきた厚生労働省の問題点
 - エ 「報道さえなければ」とのメールを厚生労働省担当者が関係者に送っていたことに対する厚生労働大臣の見解
- (4) 幼児教育・保育の無償化で副食費が実費負担となり負担が増える世帯がある「逆転現象」を解消する方策
- (5) 企業主導型保育事業に係る助成金の不正受給事案関係
 - ア 助成金不正受給の容疑者と当時内閣府子ども・子育て本部に出向していた現厚生労働省職員が当時の秋元内閣府副大臣から紹介されて会った事実の有無
 - イ 捜査に影響しない範囲で事実を速やかに確認して報告する必要性

山井和則君（立国社）

- 65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）の見直し関係
 - ア 高所得者及び低中所得者の年金額に与える影響
 - イ 年金額が増加することとなる高所得者の割合
 - ウ 年金額が減少する者の割合
 - エ 年金額が増加する者の年金の増加額
 - オ 年金額が減少する時期
 - カ 将来的に年金の給付水準が低下する世代の範囲
 - キ 同制度を廃止した場合のモデル世帯における年金の減少額
 - ク 同制度を廃止した場合の低中所得者における年金の減少額
 - ケ 低中所得者の年金減額につながる同制度の廃止や見直しを中止する必要性

初鹿明博君（立国社）

- (1) タトゥーシール等による健康被害が発生していることを踏まえ安全性や品質等に関する基準等の検討を行う必要性
- (2) 競馬の広告関係
 - ア 電車の車両を埋め尽くす宣伝に要した費用
 - イ ギャンブル依存症対策を推進する立場にある厚生労働大臣の見解
- (3) 関東信越厚生局麻薬取締部の捜索映像の外部提供関係
 - ア 本件に関する事実関係及び厚生労働大臣の所見
 - イ 薬物乱用防止に関する広報啓発のためにマスコミ関係者へ捜査動画を渡すことの是非
 - ウ 過去にも同様に映像を外部に提供した事実の有無
 - エ 本件について内部調査ではなく第三者による調査を行う必要性
- (4) 骨髄移植等により免疫を失った者に対する予防接種の再接種費用の助成制度を検討する必要性
- (5) 予防接種を受けられずに成人した者に対する接種費用の助成制度を検討する必要性

阿部知子君（立国社）

- (1) シベリア抑留者の遺骨問題関係
 - ア 戦没者遺骨収集事業の目的並びに当該事業においてすべきこと及びすべきでないことについての厚生労働大臣の認識
 - イ 平成29年12月、平成30年3月及び同年8月のDNA鑑定人会議関係
 - a 厚生労働大臣への会議結果の報告の有無
 - b 会議結果を厚生労働大臣に報告しなかった理由の担当者への聞き取りの有無
 - ウ 現在までにDNA抽出用の検体を採取した遺骨数
 - エ 米国の戦没者遺骨収集手法の優れた点を日本においても取り入れる必要性
 - オ NHKの特集番組の厚生労働大臣の視聴の有無
 - カ 日本人ではない可能性を指摘された581柱の人種の型の分析結果が出る時期
 - キ 人種の型の分析方法及び早期に分析結果を出す必要性に対する厚生労働大臣の認識
- (2) フィリピンにおける遺骨収集事業関係
 - ア 協力覚書の署名により人種の確からしさの判明後に焼骨を行うことになったことの確認
 - イ 収集された遺骨のうち日本人である蓋然性が高かったもの及び高くなかったものの数

白石洋一君（立国社）

- (1) 65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）の見直し関係
 - ア 基準額見直しにより必要となる給付増額
 - イ 見直しによるマクロ経済スライド調整期間の延長幅及び厚生年金（報酬比例部分）の実質減少率
 - ウ 見直しによるメリット及び高齢就労者の増加の見込み
 - エ 見直しを撤回すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 電磁波温熱療法に関する診療報酬請求の算定要件
- (3) 危険な薬品を扱う化学工業に対する特定最低賃金適用を拡大する必要性
- (4) 国民健康保険の保険料計算における資産割算定に当たって金融資産を加味していない理由
- (5) 介護福祉士への処遇改善手当の支給実態の確認方法
- (6) 軽症と認定された難病患者に対する支援及び認定の弾力的な運用の必要性

岡本充功君（立国社）

- (1) 全世代型社会保障検討会議関係
 - ア 同会議において財源を要する具体的施策を検討する権限の有無
 - イ 厚生労働省の審議会において検討された具体的施策が同会議の意図したものと異なる可能性の有無
- (2) 地域医療構想の再検証要請対象医療機関関係
 - ア 公表の仕方等についての厚生労働大臣としての反省点の有無
 - イ 罵詈雑言も想定内で公表は行ってよかった旨の厚生労働省職員の発言についての報道の真偽
 - ウ 再編対象となる病院間の最大距離
- (3) シベリア抑留者の遺骨問題関係
 - ア 大臣官房審議官が遺骨取り違えの可能性を知った時期及び厚生労働大臣に報告した時期
 - イ 遺骨収集以外に報告していない問題がないかを職員から聴取する必要性
 - ウ 焼骨せずに日本に持ち帰ること及び現地でDNA鑑定を行うことを検討する予定の有無

尾辻かな子君（立国社）

- (1) 地域医療構想の再検証要請対象医療機関関係
 - ア 10月28日の経済財政諮問会議における「13万床ある過剰なベッドの削減を進める」旨の内閣総理大臣発言の根拠及び13万床という数値の分析の有無
 - イ 公表によって国民に不安が生じたことに対する厚生労働大臣の所感
 - ウ 公表に至るまでの地方3団体及び総務省との協議の経緯
 - エ 地方説明会における撤回すべきとの意見の有無
 - オ 地方説明会の開催の段取り
 - カ 機械的で地域の実情に沿わないと思われるデータの妥当性
 - キ 民間医療機関のデータの公表時期
 - ク 検証期限のスケジュール
 - ケ 公的医療機関の担う不採算の政策医療への補填を優遇措置と考えることへの疑問
- (2) 幼児教育・保育の無償化関係
 - ア 幼児教育段階相当課程を持つ各種学校で認可された外国人学校の数
 - イ 幼児教育類似施設に係る支援の実態調査の結果及び都道府県からの回答状況
 - ウ 幼児教育類似施設と幼児教育段階相当課程を持つ認可学校との重複の有無及び新年度から新しい支援を行うことを表明した文部科学大臣の発言の具体的内容

西村智奈美君（立国社）

- (1) 東須磨小学校の教諭いじめ関係
 - ア 学校職場におけるハラスメントに対して労働基準監督署が調査に入ることができない理由
 - イ 本事案に対して厚生労働省として調査を行う必要性
 - ウ 東須磨小学校におけるセクシュアルハラスメント防止措置の履行状況を確認する必要性及び本事案における都道府県労働局雇用環境・均等部の対応の有無
- (2) ハラスメント防止措置関係
 - ア 地方行政における人事委員会・公平委員会の苦情処理機能の状況に対する総務省の把握の有無
 - イ 教育現場におけるセクシュアルハラスメント防止措置の履行状況に対する文部科学省の把握方法及び対応を要する事案の有無
 - ウ 女性活躍推進法等改正の際の附帯決議への対応の必要性
 - エ 同附帯決議に対する総務省及び文部科学省の対応状況
 - オ 厚生労働省が率先して公務部門におけるハラスメントに対する取組を推進する必要性
 - カ 現在厚生労働省において検討されているパワーハラスメントに関する指針に参議院での附帯決議の内容を盛り込む必要性
- (3) 全世代型社会保障検討会議における介護離職ゼロに向けた議論の有無

宮本徹君（共産）

- (1) 基礎年金の実質的な減少を抑制するため国民年金と厚生年金の財政統合を検討する必要性
- (2) 地域医療構想の再検証要請対象医療機関関係
 - ア リスト公表後における対象病院の院長と厚生労働大臣との面会の有無
 - イ 近隣の救急病院から遠い地域にある奥多摩病院を対象とすることの妥当性
 - ウ 脊髄損傷の治療に高い実績を有する国立病院機構村山医療センターを対象とすることの妥当性
 - エ 対象とされた国立病院機構の医療機関が国民にとって必要な政策医療を提供できなくなる懸念
 - オ 地域の実情を考慮しない限られたデータによる一面的な評価は合理性に欠けるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

- カ 公表した対象医療機関のリストを撤回する必要性
- (3) 「職場におけるパワーハラスメントに関して雇用管理上講ずべき措置等に関する指針の素案」でのパワハラに該当しない例関係
 - ア 配転等をめぐる裁判において使用者側が主張してきた内容についての厚生労働大臣の認識の有無
 - イ 該当しない例が指針に明記された場合に違法な配転等を行う使用者側の弁解が正当化される懸念
 - ウ 裁判で何度も退けられてきたものを該当しない例として指針に明記することの妥当性

藤田文武君（維新）

- (1) 厚生労働省改革若手チームによる業務・組織改革のための緊急提言関係
 - ア 同提言への厚生労働大臣の所感及び機構改革についての認識
 - イ 同提言における国会議員別の質問通告時間の分析・公表の具体的方法
 - ウ 国会議員別の質問通告時間の公表方針を必ずしも打ち出すわけではないことの確認
- (2) SNSによる内部情報の流出等を受けての公務員の職業モラル及びSNSのリスクマネジメントについての厚生労働大臣の見解
- (3) 公立学校教員以外の地方公務員の変形労働時間制関係
 - ア 当該地方公務員のフレックスタイム制の清算期間を延長すべきとの意見に対する総務省の見解
 - イ 当該地方公務員の変形労働時間制の清算期間を延長すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解